義務的経費（人件費）

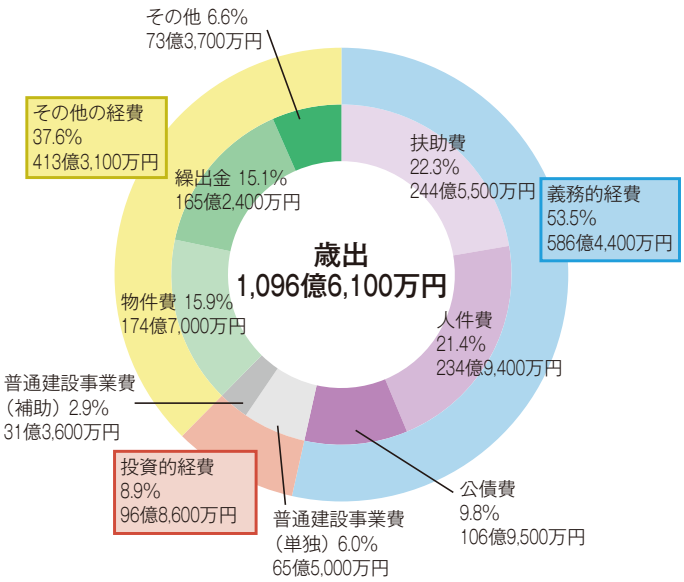
人件費は、会計年度任用職員制度の導入などから234億9,400万円(前年度比15.4％増)を計上しています。

義務的経費（扶助費・公債費）

扶助費は、前年度の制度改正に伴う児童扶養手当の給付費の減額があるものの、障害者総合支援法に係る各種給付費の増額や幼児教育・保育の無償化による影響などから244億5,500万円(前年度比0.6％増)、公債費は106億9,500万円(前年度比0.5％減)を計上しています。

投資的経費

普通建設事業費の補助事業分は、津リージョンプラザ改修事業、津興橋大規模更新事業や大谷踏切拡幅事業などの事業費として31億3,600万円、単独事業分は、本庁舎大規模改修事業や新テニスコート整備事業などの事業費として65億5,000万円などを計上しており、普通建設事業費全体としては96億8,600万円(前年度比40.0％減)を計上しています。



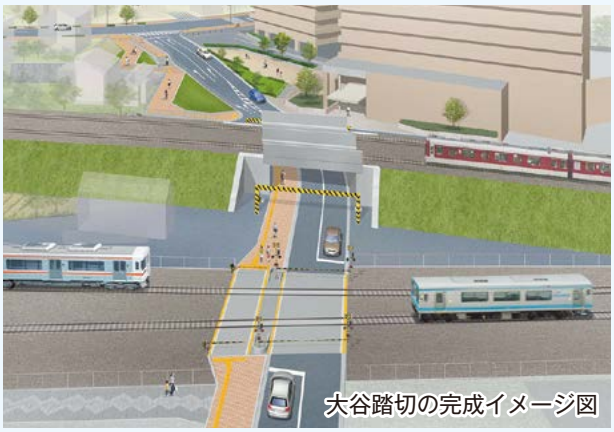
性質別歳出の状況

歳出（性質）			予算額	前年度比増減額
義務的経費	人件費		234億9,400万円	31億3,500万円
	扶助費		244億5,500万円	1億3,900万円
	公債費		106億9,500万円	▲5,700万円
	小　計		586億4,400万円	32億1,700万円
投資的経費	普通建設事業費	補助	31億3,600万円	▲14億7,200万円
		単独	65億5,000万円	▲49億7,600万円
	災害復旧事業費	補助	0万円	▲3,700万円
		単独	0万円	0万円
	小　計		96億8,600万円	▲64億8,500万円
その他の経費	物件費		174億7,000万円	▲27億3,500万円
	繰出金		165億2,400万円	▲5,300万円
	補助費等		61億5,900万円	12億5,100万円
	維持補修費		8億6,100万円	▲1億3,700万円
	その他		3億1,700万円	▲5,000万円
	小　計		413億3,100万円	▲17億2,400万円
合　計			1,096億6,100万円	▲49億9,200万円

目的別歳出の状況

歳出（科目）	予算額	前年度比増減額
議会費	5億9,800万円	100万円
総務費	164億3,900万円	▲24億　900万円
民生費	412億9,100万円	1億1,700万円
衛生費	94億6,800万円	▲2億7,100万円
労働費	5,700万円	▲100万円
農林水産業費	29億　800万円	3億4,200万円
商工費	12億8,100万円	1,100万円
土木費	133億　500万円	▲10億　500万円
消防費	40億6,600万円	1億3,300万円
教育費	94億3,100万円	▲18億1,600万円
災害復旧費	0万円	▲3,700万円
公債費	106億9,500万円	▲5,700万円
諸支出金	2,200万円	0万円
予備費	1億円	0万円
合　計	1,096億6,100万円	▲49億9,200万円

仮橋の通行が始まった津興橋


大谷踏切の完成イメージ図